

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月13日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 コマニー株式会社

【英訳名】 COMANY INC .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 幹雄

【本店の所在の場所】 石川県小松市工業団地一丁目93番地

【電話番号】 0761 (21) 1144 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 塚本 健太

【最寄りの連絡場所】 石川県小松市工業団地一丁目93番地

【電話番号】 0761 (21) 1144 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 塚本 健太

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、海外における事業及びそれに関わる取引に関して、不適切な処理が行われたとの疑義が生じたため、平成24年10月3日に当社と利害関係の無い外部有識者のみによる第三者委員会を設置し、調査を行い、平成24年10月30日に同委員会より調査報告書を受領いたしました。

この調査結果を受けて、当社は連結範囲の変更の要否、関連当事者との取引に係る記載の訂正の要否等を検討いたしました。また、これを契機に、中国の連結子会社の売上高計上等の会計処理及び当社の過去の決算における繰延税金資産の回収可能性等の会計処理について再度、検討を行いました。

連結範囲の変更要否の検討の結果、当社が平成23年8月31日付にて買収いたしました南京捷林格建材有限公司が、買収以前の設立当初（設立日：平成19年4月5日）から当社の子会社と判定すべきと認識し、第48期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）にさかのぼって同社を連結子会社とすることといたしました。また、中国子会社の売上原価の計上時期及び当社の繰延税金資産の計上額についてもあわせて訂正を行っております。ただし、連結子会社である格満林（南京）実業有限公司の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金の計上に関する証憑の一部が保管されていないことなどが判明したため、同社に保管されていた試算表その他の帳簿等をもとに訂正報告書の四半期連結財務諸表を作成しております。

これらの決算訂正により、平成23年2月10日に提出いたしました第51期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）の四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、あわせて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、有限責任 あずさ監査法人により、再度四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 4 従業員の状況

第2 事業の状況

- 1 生産、受注及び販売の状況
- 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表
- (2) 四半期連結損益計算書

第3 四半期連結累計期間

第3 四半期連結会計期間

- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更
表示方法の変更

追加情報

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(四半期連結損益計算書関係)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報

所在地別セグメント情報

海外売上高

セグメント情報

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間	第50期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	16,957,740	17,323,657	6,065,683	5,544,111	24,933,599
経常損失() (千円)	1,466,627	855,431	495,240	172,398	1,215,675
四半期(当期)純損失() (千円)	3,305,049	947,014	646,189	209,307	3,263,574
純資産額 (千円)			17,159,994	15,729,851	17,081,874
総資産額 (千円)			25,498,074	24,204,627	26,270,450
1株当たり純資産額 (円)			1,882.86	1,762.24	1,916.10
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	352.99	106.41	69.46	23.52	352.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			67.2	64.8	64.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,453	1,310,391			527,593
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	310,639	885,490			398,574
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	612,165	490,172			315,424
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,903,347	4,939,478	3,254,983
従業員数 (名)			1,382	1,393	1,376

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第50期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第50期第3四半期連結累計(会計)期間及び第51期第3四半期連結累計(会計)期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,393 (83)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	888 (45)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,503,157	
中国	206,106	
合計	3,709,264	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	6,239,340		6,804,618	
中国	<u>138,269</u>		<u>689,166</u>	
合計	<u>6,377,609</u>		<u>7,493,785</u>	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	5,289,305	
中国	<u>254,806</u>	
合計	<u>5,544,111</u>	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業の積極的な設備投資や雇用環境の改善への取り組みに停滞感がうかがわれ内需回復が見られなかったものの、輸出関連企業を中心に外需主導で持ち直しの傾向が見られ、総じて景気は緩やかに回復しました。しかし、円高傾向の継続により不透明感のある状況になっております。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による受注の拡大、顧客ニーズに適應する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりましたが、売上高は前年同四半期と比べ5億21百万円減少の55億44百万円となりました。

損益面では、全社を挙げて原価低減活動に取り組んだ結果、売上総利益率は35.1%(前年同四半期比6.2ポイント改善)となりました。営業損失は1億74百万円(前年同四半期は営業損失5億37百万円)、経常損失は1億72百万円(前年同四半期は経常損失4億95百万円)、四半期純損失は2億9百万円(前年同四半期は四半期純損失6億46百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

日本国内においては、競争激化による販売価格の下落等、厳しい状況が続いております。民間企業が設備投資を控えたこと等から需要が低迷しておりますが、東京においては引き続き需要の回復が見られました。

この結果、当セグメントの売上高は52億89百万円となり、営業損失は1億81百万円となりました。

中国

中国国内においては需要の拡大が見込まれるため、当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い、パーティションの拡販を行いました。

この結果、当セグメントの売上高は2億54百万円となり、営業利益は5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ20億65百万円減少の242億4百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ15億45百万円減少の140億5百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億84百万円増加となりましたが、受取手形及び売掛金が25億94百万円減少したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ5億20百万円減少の101億99百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却等によります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ3億47百万円減少の36億34百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億71百万円、賞与引当金が2億15百万円減少したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ3億65百万円減少の48億39百万円となりました。これは主に、長期借入金が3億15百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ13億52百万円減少の157億29百万円となりました。これは主に、利益剰余金が11億78百万円減少したこと等によります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.1ポイント下降の64.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は49億39百万円となり、前年同四半期に比べて10億36百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で使用した資金は、前年同四半期と比べ5億16百万円減少の2億46百万円となりました。これは主に、減価償却費2億11百万円、売上債権の減少額1億59百万円等による増加と、税金等調整前四半期純損失1億75百万円、賞与引当金の減少額1億85百万円、たな卸資産の増加額4億8百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、前年同四半期と比べ52百万円減少の56百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15百万円等による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、前年同四半期と比べ2億22百万円減少の1億64百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出50百万円、配当金の支払額1億14百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下、「基本方針」という。）を定めるとともに、平成20年6月25日開催の当社第48回定時株主総会において、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」という。）の導入について承認されました。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社事業を取り巻く様々なステークホルダーとの信頼関係の中で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を永続的に向上させるものでなければならないと考えております。

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずして行われる敵対的な買収であっても、それが企業価値・株主共同の利益を損なうものでなければ、これを否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う大規模買付行為に応じるか否かは、最終的には、株主の皆様の判断に基づき行われるものと考えております。

しかしながら、株式の大規模買付けの中には、その目的等から見て、企業価値・株主共同の利益を侵害し、自らの利潤のみを追求するもの、株主に株式の売却を事実上強要するもの、対象会社の取締役会や株主が株式の買収内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益を毀損するものも少なくありません。

かかる認識を踏まえ、当社取締役会は、株主の皆様に大規模買付行為に応じるか否かを適切にご判断していただくためには、株主の皆様に対し、適切かつ十分な判断材料を提供する必要があるものと考えます。

そのためには、当該大規模買付行為について、その目的、方法および内容、買付後における当社グループの経営方針、事業計画等の内容、買付後における当社の従業員、取引先、お客様等の利害関係者の処遇方法等のほか、当該買付行為に対する当社の評価、当該買付行為以外の代替案の有無・内容等について当社取締役会からそれぞれ適切かつ十分な情報が提供され、かつ提供された情報を株主の皆様が十分に検討するための時間が確保されることが必要であると考えております。

当社取締役会ではこのような考え方に立ち、当社株式に対する買付けが行われた際に買付けを受け入れるか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要となる情報や時間を確保することや、株主の皆様のために当社取締役会が買付者と交渉を行うなどを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要であるとの結論に至りました。

また、本プランにおいては、当社取締役会の恣意的判断を排除するために、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外の委員3名以上により構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主の皆様は適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

不適切な支配の防止のための取組みの概要

当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、本プランを導入することを決議し、平成20年6月25日開催の当社第48回定時株主総会において承認されました。

本プランは、当社議決権の20%以上となるような大規模な当社株式の買付行為が発生した場合には、株主の判断に必要となる大規模買付行為に関する十分な情報提供を受けることとし、当社取締役会は大規模買付行為に対して評価、検討し、必要に応じて代替案を株主へ提示することもあります。

また、本プランにおいて、大規模買付者に対して対抗措置をとるか否かの判断に当たっては、その透明性、公正性及び合理性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、取締役会が対抗措置発動の是非等を決定するときは、独立委員会に諮問し、独立委員会の勧告を受けるものとしております。

なお、本プランの有効期限は、平成23年3月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時までの3年間となります。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

「基本方針の内容の概要」に記載した会社支配に関する基本方針の実現に資する取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の基本指針に沿うものであります。

また、「不適切な支配の防止のための取組みの概要」に記載した対応方針も、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、取締役会は、対抗措置の発動の是非等を決定するときは、独立委員会に諮問し、その勧告を受けることとなっていること、独立委員会は、当社の費用で独立した第三者である専門家等の助言を得ることができるとされていること、本対応方針の有効期間は3年間となっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は61百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、マクロ経済環境の動向の影響を受けるほか、繁忙期の需要減少、新製品の開発遅延、カントリーリスク及び主要原材料の価格上昇等が、経営成績に影響を及ぼす可能性があると考えております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、以下の経営戦略を推進いたします。

重点顧客に特化し、当社を継続してご愛用いただく『生涯顧客づくり』を推進してまいります。

受注から生産、施工における徹底したロス排除により、総原価の低減と業務効率の向上に努めてまいります。

需要の拡大が見込まれる中国において、当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い、パーティションの拡販を行ってまいります。

社員一人ひとりが、常に高い目標に挑戦する社内風土の醸成に努めてまいります。

当社には、創業から長年受け継がれてきた「人を大切にする」ことが基本となっている経営理念があります。

全社員がこの経営理念を行動規範として実践していくことが、価値観が多様化する現代においてもCSR(企業の社会的責任)を果たすとともに、企業の競争力を増し、企業価値の増大に繋がると考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。また、日本経済は最悪期を脱したと見られておりますが、間仕切業界につきましては、引き続き厳しい状況が続くと考えております。

当社グループといたしましては、パーティションのリーディングカンパニーとして『いい空間には、いいパーティションがある』の当社ブランドフレーズのもと、人に優しく、地球環境に配慮した間仕切製品をお客様にご提供していくことを経営の基本と考えております。

当社は、『品質至上・お客様第一主義』の経営理念に基づき、「お客様の満足と感動が付加価値の増大につながる」という認識のもと、お客様に喜んでいただけることを最重要テーマとして事業活動を推進し、「1ブランド」の確立を目指してまいります。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,939,478	4,354,983
受取手形及び売掛金	² 6,982,260	9,576,598
商品及び製品	1,019,435	819,933
仕掛品	135,633	120,982
原材料及び貯蔵品	689,070	451,377
繰延税金資産	59,107	68,127
その他	340,564	320,461
貸倒引当金	160,264	161,953
流動資産合計	14,005,286	15,550,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,666,879	2,831,122
機械装置及び運搬具（純額）	1,152,155	1,322,104
土地	3,389,463	3,389,463
その他（純額）	168,796	207,605
有形固定資産合計	¹ 7,377,294	¹ 7,750,295
無形固定資産		
その他	617,880	783,829
無形固定資産合計	617,880	783,829
投資その他の資産		
その他	2,232,166	2,213,814
貸倒引当金	28,000	28,000
投資その他の資産合計	2,204,166	2,185,814
固定資産合計	10,199,341	10,719,939
資産合計	24,204,627	26,270,450

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,531,080	1,702,255
短期借入金	550,180	501,180
未払法人税等	44,044	134,330
賞与引当金	160,387	375,963
役員賞与引当金	3,836	2,917
その他	1,345,316	1,266,142
流動負債合計	3,634,844	3,982,788
固定負債		
長期借入金	1,490,000	1,805,000
再評価に係る繰延税金負債	434,747	434,747
退職給付引当金	2,518,122	2,549,564
その他	397,060	416,476
固定負債合計	4,839,930	5,205,787
負債合計	8,474,775	9,188,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121,391	7,121,391
資本剰余金	7,412,790	7,412,790
利益剰余金	2,284,246	3,462,656
自己株式	947,363	947,337
株主資本合計	15,871,064	17,049,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,170	77,194
土地再評価差額金	226,788	226,788
為替換算調整勘定	458,393	300,425
評価・換算差額等合計	187,434	3,556
少数株主持分	46,220	28,817
純資産合計	15,729,851	17,081,874
負債純資産合計	24,204,627	26,270,450

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,957,740	17,323,657
売上原価	11,763,590	11,733,958
売上総利益	5,194,149	5,589,699
販売費及び一般管理費	6,762,447	6,462,340
営業損失()	1,568,297	872,641
営業外収益		
受取利息	11,988	6,266
受取配当金	12,809	14,033
受取賃貸料	6,856	11,221
為替差益	11,505	-
デリバティブ評価益	99,538	34,379
雇用調整助成金	-	25,311
その他	69,547	32,950
営業外収益合計	212,244	124,164
営業外費用		
支払利息	25,275	27,527
売上割引	13,464	12,912
デリバティブ決済損	56,801	45,399
その他	15,034	21,114
営業外費用合計	110,575	106,953
経常損失()	1,466,627	855,431
特別損失		
固定資産除却損	8,994	8,253
投資有価証券評価損	185	223
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,073
特別損失合計	9,179	18,551
税金等調整前四半期純損失()	1,475,807	873,982
法人税等	1,827,604	53,498
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	927,480
少数株主利益	1,638	19,533
四半期純損失()	3,305,049	947,014

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,065,683	5,544,111
売上原価	4,312,971	3,595,912
売上総利益	1,752,711	1,948,199
販売費及び一般管理費	2,290,073	2,122,815
営業損失()	537,361	174,616
営業外収益		
受取利息	3,653	1,777
受取配当金	3,985	4,898
受取賃貸料	3,069	3,740
為替差益	876	-
デリバティブ評価益	41,492	15,204
その他	27,468	19,135
営業外収益合計	80,544	44,755
営業外費用		
支払利息	8,347	8,680
為替差損	-	11,126
売上割引	4,760	3,941
デリバティブ決済損	17,372	15,151
その他	7,943	3,637
営業外費用合計	38,423	42,537
経常損失()	495,240	172,398
特別損失		
固定資産除却損	1,827	2,870
投資有価証券評価損	152	-
特別損失合計	1,979	2,870
税金等調整前四半期純損失()	497,219	175,268
法人税等	149,182	23,288
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	198,557
少数株主利益又は少数株主損失()	213	10,750
四半期純損失()	646,189	209,307

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,475,807	873,982
減価償却費	717,354	634,406
退職給付引当金の増減額(は減少)	138,634	31,441
賞与引当金の増減額(は減少)	193,951	215,576
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,042	919
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,961	88
受取利息及び受取配当金	24,797	20,300
支払利息	25,275	27,527
投資有価証券評価損益(は益)	-	223
有形固定資産除却損	8,994	5,387
無形固定資産除却損	-	2,866
売上債権の増減額(は増加)	1,504,181	2,527,404
たな卸資産の増減額(は増加)	406,100	472,796
仕入債務の増減額(は減少)	194,501	148,824
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,073
その他	157,687	13,057
小計	259,889	1,432,918
利息及び配当金の受取額	24,183	21,034
利息の支払額	21,973	22,991
法人税等の支払額	154,709	134,170
法人税等の還付額	228,062	13,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,453	1,310,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,100,000	-
定期預金の払戻による収入	1,100,000	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	156,824	81,862
有形固定資産の売却による収入	283	-
投資有価証券の取得による支出	-	70,780
その他	154,098	61,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	310,639	885,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	79,200	-
長期借入金の返済による支出	200,000	260,000
自己株式の取得による支出	246,802	25
配当金の支払額	244,562	230,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	612,165	490,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,068	21,213
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	588,420	1,684,495
現金及び現金同等物の期首残高	4,491,767	3,254,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,903,347	4,939,478

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社エー・ピー・エムは当社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ567千円増加し、税金等調整前四半期純損失は10,640千円増加しております。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「雇用調整助成金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「雇用調整助成金」は18,389千円であります。
2	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。	

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(格満林(南京)実業有限公司の売上高計上等)	
<p>当社は、中国の連結子会社の売上高計上等の会計処理について再度、検討を行いました。この結果、格満林(南京)実業有限公司の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金の計上に関する証憑の一部が保管されていないことなどが判明しました。このため、同社に保管されていた試算表その他の帳簿等をもとに訂正報告書の四半期連結財務諸表を作成しております。なお、同社の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金は、四半期連結損益計算書及び四半期連結貸借対照表の中に以下のとおり含まれております。</p>	
売上高	406,618千円
売上原価	520,113千円
売掛金	424,011千円
棚卸資産	285,856千円
貸倒引当金	112,793千円
買掛金	121,626千円

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(格満林(南京)実業有限公司の売上高計上等)	
<p>当社は、中国の連結子会社の売上高計上等の会計処理について再度、検討を行いました。この結果、格満林(南京)実業有限公司の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金の計上に関する証憑の一部が保管されていないことなどが判明しました。このため、同社に保管されていた試算表その他の帳簿等をもとに訂正報告書の四半期連結財務諸表を作成しております。なお、同社の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金は、四半期連結損益計算書及び四半期連結貸借対照表の中に以下のとおり含まれております。</p>	
売上高	170,893千円
売上原価	205,738千円
売掛金	424,011千円
棚卸資産	285,856千円
貸倒引当金	112,793千円
買掛金	121,626千円

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,548,965千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,276,771千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。	
<p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれています。</p> <p>受取手形 199,988千円</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
運送費及び保管費 772,110千円	運送費及び保管費 729,007千円
貸倒引当金繰入額 23,348 "	貸倒引当金繰入額 15,039 "
報酬及び給料手当 3,007,328 "	報酬及び給料手当 2,945,255 "
賞与引当金繰入額 149,546 "	賞与引当金繰入額 106,532 "
役員賞与引当金繰入額 1,478 "	役員賞与引当金繰入額 3,836 "
賃借料 353,673 "	賃借料 350,852 "

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
運送費及び保管費 283,868千円	運送費及び保管費 239,173千円
貸倒引当金繰入額 10,989 "	貸倒引当金繰入額 1,549 "
報酬及び給料手当 924,674 "	報酬及び給料手当 870,424 "
賞与引当金繰入額 149,546 "	賞与引当金繰入額 106,532 "
役員賞与引当金繰入額 1,478 "	役員賞与引当金繰入額 3,836 "
賃借料 117,822 "	賃借料 113,907 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,903,393千円	(平成22年12月31日現在)
有価証券 99,954 "	
計 5,003,347千円	現金及び預金 4,939,478千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,100,000 "	現金及び現金同等物 4,939,478千円
現金及び現金同等物 3,903,347千円	

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループの事業は、間仕切事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,910,443	155,239	6,065,683		6,065,683
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,499	75,362	78,861	(78,861)	
計	5,913,942	230,602	6,144,545	(78,861)	6,065,683
営業損失()	511,029	28,363	539,393	2,031	537,361

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,489,427	468,313	16,957,740		16,957,740
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,060	206,787	221,847	(221,847)	
計	16,504,487	675,101	17,179,588	(221,847)	16,957,740
営業損失()	1,471,648	98,736	1,570,384	2,087	1,568,297

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各種間仕切の製造及び販売を主な事業としており、国内においては当社、クラスター(株)及びコマニーエンジニアリング(株)が、海外においては中国の各地域を格満林(南京)実業有限公司他3社が、それぞれ担当しております。

したがって、当社は、各種間仕切の製造及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、各種間仕切を製造及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	16,731,328	592,328	17,323,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,394	242,556	259,950
計	16,748,723	834,884	17,583,608
セグメント損失()	880,120	215	880,336

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	5,289,305	<u>254,806</u>	<u>5,544,111</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,656	62,006	65,662
計	5,292,961	<u>316,812</u>	<u>5,609,774</u>
<u>セグメント利益又は損失()</u>	181,997	<u>5,468</u>	<u>176,528</u>

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>880,336</u>
セグメント間取引消去	7,694
四半期連結損益計算書の営業損失()	<u>872,641</u>

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>176,528</u>
セグメント間取引消去	1,912
四半期連結損益計算書の営業損失()	<u>174,616</u>

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,762.24円	1,916.10円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,729,851	17,081,874
普通株式に係る純資産額(千円)	15,683,630	17,053,057
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	46,220	28,817
普通株式の発行済株式数(株)	9,924,075	9,924,075
普通株式の自己株式数(株)	1,024,245	1,024,215
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,899,830	8,899,860

2 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	352.99円
1株当たり四半期純損失金額() 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	106.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失()(千円)	3,305,049	947,014
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	3,305,049	947,014
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,362,929	8,899,833

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 69.46円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	1株当たり四半期純損失金額() 23.52円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失()(千円)	646,189	209,307
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	646,189	209,307
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,302,730	8,899,830

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月13日

コマニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 高 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

記

追加情報に記載されているとおり、会社の連結子会社である格満林(南京)実業有限公司の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金の計上に関する証憑の一部が保管されていないことなどが判明した。そのため、当監査法人は四半期連結財務諸表に含まれている同社の平成21年3月31日現在の売掛金655,854千円、棚卸資産246,616千円、貸倒引当金12,756千円、買掛金81,019千円及び平成21年12月31日現在の売掛金590,537千円、棚卸資産244,370千円、貸倒引当金12,698千円、買掛金60,946千円並びに平成21年10月1日から平成21年12月31日までの第3四半期連結会計期間の売上高136,784千円、売上原価168,180千円及び平成21年4月1日から平成21年12月31日までの第3四半期連結累計期間の売上高394,633千円、売上原価487,435千円について、十分かつ適切な証拠を入手することができなかった。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、上記事項の四半期連結財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コマニー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月13日

コマニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 高 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

記

追加情報に記載されているとおり、会社の連結子会社である格満林(南京)実業有限公司の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金の計上に関する証憑の一部が保管されていないことなどが判明した。そのため、当監査法人は四半期連結財務諸表に含まれている同社の平成22年3月31日現在の売掛金726,339千円、棚卸資産168,932千円、貸倒引当金108,230千円、買掛金121,495千円及び平成22年12月31日現在の売掛金424,011千円、棚卸資産285,856千円、貸倒引当金112,793千円、買掛金121,626千円並びに平成22年10月1日から平成22年12月31日までの第3四半期連結会計期間の売上高170,893千円、売上原価205,738千円及び平成22年4月1日から平成22年12月31日までの第3四半期連結累計期間の売上高406,618千円、売上原価520,113千円について、十分かつ適切な証拠を入手することができなかった。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、上記事項の四半期連結財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コマニー株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。